

新庁舎への進出に関する関心度調査

市内大学教員等アンケート調査概要

1. 調査概要

(1) 調査目的

市内及び市外の企業を対象とする「複合庁舎への進出に関する関心度調査」の実施に向け、現市役所と新複合庁舎の立地上の評価、新複合庁舎への入居機能・施設、民間企業の行政施設に入居するメリット、JR 住道駅前に整備すべき施設・機能などを聴取し、今後の調査の参考資料とする。

(2) 調査対象

大阪産業大学	218名	教授・准教授・講師
四條畷学園大学	38名	教授・准教授・講師
四條畷学園短期大学	18名	教授・准教授・専任講師
太成学院大学（堺市）	1名	事務局
太成学院学高等学校	1名	事務局
合 計	276名	

(3) 調査方法

大学等から個別に配布、郵送により回収

(4) 調査期間

平成30年6月13日（水）から7月2日（月）

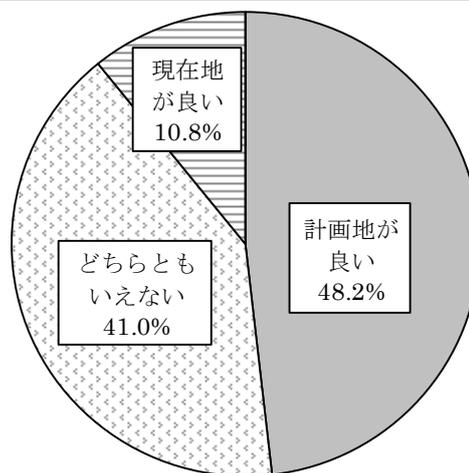
(5) 回収結果

大阪産業大学	53件	(24.3%)
四條畷学園大学	19件	(50.0%)
四條畷学園短期大学	7件	(38.9%)
太成学院大学（堺市）	0件	(0.0%)
太成学院学高等学校	1件	(100%)
所属 無回答	3件	
合 計	83件	(30.1%)

2. 調査結果

(1) 市役所の立地場所

	回答数
1 計画地が良い	40
2 どちらともいえない、大東についてよく知らない	34
3 現在地が良い	9
無回答	0
全体	83



交通アクセスや市民の利便性を考慮した、市役所の立地場所としては、「計画地が良い」が48.2%、「どちらともいえない、大東市についてよく知らない」が41.0%、「現在地が良い」が10.8%となっている。

1 「計画地が良い」理由（回答者35名）

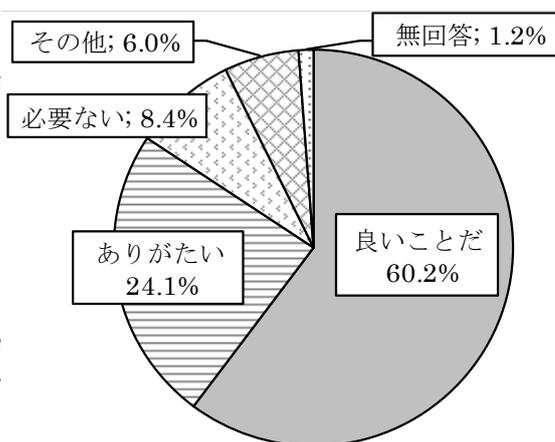
	具 体 内 容	件数
1	駅から近い、アクセス・利便性が良い。	26件
2	交通アクセス、ショッピングセンターにより近く利用しやすい。	2件
3	現在地は本通から少し入るためわかりにくい。	2件
4	市役所の複合機能化になる新しい付加価値の創出と市民サービスの向上という観点から、駅前の商業施設と役所機能のハイブリッド化、新しい組み合わせに可能性を感じる。	1件
5	中心的な駅から近い立地は魅力的である。大東市もまちづくりにおいて「核」を形成すべきである。	1件
6	もう少し駅に近い方がよいが、現在地より利便性は上がる。	1件
7	壊れにくい丈夫な建築構造が重要。	1件
8	住道駅北側の回遊性は多少良くなる。また河川から少し離れるので防災性が向上する。駅から多少アクセスはよくなるが、利便性、環境性、快適性などの印象としては大きく変わらない。	1件
9	利便性（市民全体として）は、判断材料として優先が望ましいから。	1件
	合 計	36件

3 「現在地が良い」理由（回答者5名）

	具 体 内 容	件数
1	計画地には民有地が含まれている。市庁舎がアクセスに便利な場所が必須条件とは考えにくく、コスト面からも考えると現在地が良い。アクセスに便利な所は出先機関としてのオフィスがあれば充分である。	1件
2	市民会館や郵便局等が近くにある。	1件
3	駅から遠いが駐車スペースが確保されている。	1件
4	計画地は、商業エリアと近く混雑する。現在地の方が分散されて良い。	1件
5	計画地に比べて敷地面積が広い。	1件
	合 計	5件

(2) 大学関連施設が整備されることについて

	回答数
1 良いことだと思う	50
2 学生ベンチャーの可能性が広がるので、ありがたい	20
3 行政がする必要はないと思う	7
4 その他	5
無回答	1
全体	83



新庁舎や JR 住道駅前にサテライトオフィスや研究ラボなどの大学の関連施設が整備することについては、「良いことだと思う」が 60.2%、「学生ベンチャーの可能性が広がるので、ありがたい」が 24.1%、「行政がする必要はないと思う」が 8.4%となっている。

(3) 新庁舎やJR住道駅前にあれば良いと思われる機能・施設（複数回答）



新庁舎や JR 住道駅前にあれば良いと思われる機能・施設（複数回答）は、「レンタルオフィス・貸会議室」が 62.7%、「ホテル・宿泊施設、宴会場」が 43.4%、「貸ホールや文化施設」と「飲食施設」が 42.2%となっている。

(4) 市役所に入居することに関する民間企業のメリット（複数回答）

	回答数	0	10	20	30	40	50	60	(MA%)	
1 市民などの利用が便利である	48									57.8
2 市民などへのアピールが高まる	39									47.0
3 市民などの信頼度が高まる	24									28.9
4 金融機関などの信用度が高まる	8									9.6
5 あまりメリットがない	7									8.4
6 その他	10									12.0
無回答	1									1.2
回答総数	137									
全体	83									

市役所に民間企業が入居するメリット（複数回答）は、「市民などの利用が便利である」が57.8%と最も多く、次いで「市民などへのアピールが高まる」が47.0%、「市民などの信頼度が高まる」が28.9%となっている。

(5) 市役所に入居が考えられる民間企業・事業所

市役所施設に入ることが想定される民間企業・事業所として、56名から111件があげられている。そのうちの主な内容は、次の通りとなっている。

1 入居が考えられる主な民間企業・事業所

具 体 内 容		件数
1	福祉・介護サービス事業所	10件
2	飲食店・レストラン、カフェ、コーヒーショップ	9件
3	銀行・金融機関	8件
4	保育所、認定こども園、託児所	7件
5	公益性の高い事業を行っている企業、NPO法人など	7件
6	スポーツ・健康産業、健康支援産業	5件
7	コンビニエンスストア	5件
8	書店	4件
9	学習塾や教育サービス関連（教育のICT化支援機関）	4件
10	郵便局	4件
11	（市民の相談にのる）税理士や会計事務所、弁護士・司法書士事務所	4件
12	（駅前に）ホテル・宿泊施設、ビジネスホテル	4件
13	（大学と行政が提携した）オープンラボ、産学連携支援施設（リエゾンオフィス）	3件
14	医療機関、歯科医院	3件
15	障害者支援団体や業界団体などの事務所	3件
16	大東市商工会議所	2件
17	市民交流カフェ、（乳幼児が気軽に遊べる）市民憩いの場	2件
18	大東市としてどういう目標戦略を立てるかによる	2件
合 計		86件